

平成 2 9 年度

財政健全化・経営健全化審査意見書

東大阪市監査委員



東大阪監第 7 0 1 号  
平成 3 0 年 8 月 2 7 日

東大阪市長 野 田 義 和 様

|          |           |
|----------|-----------|
| 東大阪市監査委員 | 柴 田 敏 彦   |
| 同        | 牧 直 樹     |
| 同        | 菱 田 英 継   |
| 同        | 鳥 居 善 太 郎 |

平成 2 9 年度財政健全化・経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、平成 2 9 年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成 29 年度財政健全化・経営健全化審査意見

|     |                 |   |
|-----|-----------------|---|
| 第 1 | 審査の対象           | 1 |
| 第 2 | 審査の期間           | 2 |
| 第 3 | 審査の方法           | 2 |
| 第 4 | 審査の結果           | 2 |
| 第 5 | 審査意見            | 2 |
| 1   | 財政健全化判断比率       |   |
| (1) | 実質赤字比率          | 3 |
| (2) | 連結実質赤字比率        | 4 |
| (3) | 実質公債費比率         | 4 |
| (4) | 将来負担比率          | 5 |
| 2   | 資金不足比率          | 6 |
| (1) | 水道事業会計          | 6 |
| (2) | 下水道事業会計         | 6 |
|     | 財政健全化・経営健全化審査資料 | 8 |

## 凡 例

### 1 金額の単位

- (1) 意見書の文中に用いる金額は、原則として、表中に用いた金額を四捨五入して万円単位で表示した。
- (2) 意見書の表中に用いる金額は、国の算定様式に基づいて算出したものである。
- (3) 表中の金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。

### 2 意見書の文中及び表中に用いる比率は、国の算定基準に基づいて算出したものである。

平成29年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

次表各会計の平成29年度財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

| 一 般 会 計        |                                   |       | 実質赤字比率              | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | 資金不足比率 |
|----------------|-----------------------------------|-------|---------------------|----------|---------|--------|--------|
|                |                                   |       |                     |          |         |        |        |
| 一般会計等          | 一般会計等に属する特別会計                     |       | 奨学事業特別会計            |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 公共用地先行取得事業特別会計      |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 火災共済事業特別会計          |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 病院事業債管理特別会計         |          |         |        |        |
| 公営事業会計         | 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計 |       | 国民健康保険事業特別会計        |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 介護保険事業特別会計          |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 後期高齢者医療特別会計         |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 交通災害共済事業特別会計        |          |         |        |        |
|                | 公営企業会計                            | 法適用企業 | 水道事業会計              |          |         |        |        |
|                |                                   |       | 下水道事業会計             |          |         |        |        |
|                | 一部事務組合・広域連合                       |       | 大阪府都市競艇企業団          |          |         |        |        |
| 東大阪都市清掃施設組合    |                                   |       |                     |          |         |        |        |
| 恩智川水防事務組合      |                                   |       |                     |          |         |        |        |
| 淀川左岸水防事務組合     |                                   |       |                     |          |         |        |        |
| 大和川右岸水防事務組合    |                                   |       |                     |          |         |        |        |
| 大阪府後期高齢者医療広域連合 |                                   |       |                     |          |         |        |        |
| 大阪広域水道企業団      |                                   |       |                     |          |         |        |        |
| 地方公社・第三セクター等   |                                   |       | 地方独立行政法人市立東大阪医療センター |          |         |        |        |

※財産区は、当該地方公共団体とは異なる法人格を持つ地方公共団体であるため、財産区管理特別会計は除く。

## 第2 審査の期間

平成30年7月24日から平成30年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定が、関係法令等に基づいて適正に行われているか、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを証拠書類等と照合し、年度比較による検討をするなどして審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された下記の財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、次のとおりである。

### 1 財政健全化判断比率

| (単位：％)          |      |      |         | (参考)  |
|-----------------|------|------|---------|-------|
| 区 分             | 29年度 | 28年度 | 早期健全化基準 | 黒字比率  |
| 実 質 赤 字 比 率     | —    | —    | 11.25   | 1.87  |
| 連 結 実 質 赤 字 比 率 | —    | —    | 16.25   | 14.73 |
| 実 質 公 債 費 比 率   | 4.4  | 4.7  | 25.0    |       |
| 将 来 負 担 比 率     | 8.7  | 8.5  | 350.0   |       |

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、黒字の比率を欄外に表示している。

### 2 資金不足比率

| (単位：％)        |      |      |         | (参考) |
|---------------|------|------|---------|------|
| 区 分           | 29年度 | 28年度 | 経営健全化基準 | 剰余比率 |
| 水 道 事 業 会 計   | —    | —    | 20.0    | 58.4 |
| 下 水 道 事 業 会 計 | —    | —    | 20.0    | 40.2 |

(注) 資金不足額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、資金剰余の比率を欄外に表示している。

## 第5 審査意見

財政健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は生じていない。実質公債費比率は前年度を下回る4.4%となったが、将来負担比率は8.7%で、前年度と比較して0.2ポイント悪化した。また、資金不足比率については水道事業、下水道事業のいずれにおいても生じていない。

各比率については、いずれも国の示す基準の範囲内で推移しているものの、今後の事業推進にあたっては、引き続き将来を十分に見据えた財政運営に努められたい。

各比率については、次のとおりである。



## 1 財政健全化判断比率

### (1) 実質赤字比率

当年度の一般会計等の実質収支額合計は、前年度と比較して4億1,338万円増加し、20億458万円の黒字であり、引き続き実質赤字比率は生じていない。

実質赤字比率は、一般会計及び奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、病院事業債管理の5特別会計を合わせた一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (a)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

#### 一般会計等実質収支額の状況

(単位：千円)

| 区 分                | 実 質 収 支 額 |           | 増減額     |
|--------------------|-----------|-----------|---------|
|                    | 29年度      | 28年度      |         |
| 一般会計               | 1,483,328 | 1,120,430 | 362,898 |
| 奨学事業特別会計           | 70,178    | 55,458    | 14,720  |
| 公共用地先行取得事業特別会計     | 25,980    | 24,564    | 1,416   |
| 火災共済事業特別会計         | 322,361   | 312,183   | 10,178  |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 102,732   | 78,562    | 24,170  |
| 病院事業債管理特別会計        | 0         | 0         | 0       |
| 計 (△赤字額) (a)       | 2,004,579 | 1,591,197 | 413,382 |

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものであり、その内訳は、次のとおりである。

#### 標準財政規模の内訳

(単位：千円)

| 区 分        |              | 29年度        | 28年度        | 増減額       |
|------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 標準財政規模 (b) |              | 107,081,810 | 106,434,180 | 647,630   |
| 内 訳        | 標準税収入額等      | 79,800,516  | 79,356,537  | 443,979   |
|            | 普通交付税額       | 18,711,335  | 19,118,696  | △ 407,361 |
|            | 臨時財政対策債発行可能額 | 8,569,959   | 7,958,947   | 611,012   |

## (2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質収支額及び資金不足・剰余額の合計は、前年度と比較して4億6,300万円増加し、157億7,365万円の黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (c)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

各会計の実質収支額及び資金不足・剰余額

(単位：千円)

| 区 分              |               | 29年度       | 28年度       | 増減額       |
|------------------|---------------|------------|------------|-----------|
| 実質収支額            | 一 般 会 計 等     | 2,004,579  | 1,591,197  | 413,382   |
|                  | 国民健康保険事業特別会計  | 1,838,423  | 1,648,121  | 190,302   |
|                  | 介護保険事業特別会計    | 535,286    | 688,725    | △ 153,439 |
|                  | 後期高齢者医療特別会計   | 250,907    | 373,963    | △ 123,056 |
|                  | 交通災害共済事業特別会計  | 198,704    | 196,801    | 1,903     |
| 資・金<br>剰余<br>不足額 | 水 道 事 業 会 計   | 5,215,724  | 5,777,566  | △ 561,842 |
|                  | 下 水 道 事 業 会 計 | 5,730,028  | 5,034,279  | 695,749   |
| 計 (△赤字額) (c)     |               | 15,773,651 | 15,310,652 | 462,999   |

## (3) 実質公債費比率

平成27年度から29年度までの3ヵ年の平均である実質公債費比率は、前年度と比較して0.3ポイント改善し、4.4%となっており、早期健全化基準である25.0%を下回っている。

単年度の比率では、前年度と比較して約0.3ポイント改善し、4.23154%となっている。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（ただし、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率の当年度を含む3ヵ年平均により算出されるものであり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{(\text{d})}{(\text{e})} \left( \text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} \right) - (\text{f})}{\frac{(\text{g})}{(\text{g})} \left( \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ \text{(3カ年平均)} \quad \quad \quad \text{(b)} \quad \quad \quad \text{(g)}$$

年度別実質公債費比率

(単位：％)

| 区 分  | 実 質 公 債 費 比 率 |               |
|------|---------------|---------------|
|      | (単年度)         | (3カ年平均)       |
| 26年度 | 4.99129       | 5.3 24～26年度平均 |
| 27年度 | 4.67125       | 4.9 25～27年度平均 |
| 28年度 | 4.53212       | 4.7 26～28年度平均 |
| 29年度 | 4.23154       | 4.4 27～29年度平均 |

※28年度（単年度）の比率は再調整後の数値

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、前年度と比較して0.2ポイント悪化し、8.7%となった。これは、分母である標準財政規模等は増加したものの、分子において、将来負担額の減少を特定財源見込額の減少が上回ったことで増加し、これが分母の増加を上回ったことによるものである。

比率は悪化したものの、引き続き早期健全化基準である350.0%を下回っている。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（ただし、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\frac{(\text{ア})}{(\text{イ})} \left( \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \right)}{\frac{(\text{ウ})}{(\text{エ})} \left( \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \right)}$$

将来負担額等の状況

(単位：千円・％)

| 区 分  | 将来負担額<br>(ア) | 充当可能財源等<br>(イ) | 標準財政規模<br>(ウ) | 算入公債費等の額<br>(エ) | 将来負担比率<br>(ア-イ) / (ウ-エ) |
|------|--------------|----------------|---------------|-----------------|-------------------------|
| 28年度 | 329,607,655  | 321,680,007    | 106,434,180   | 13,645,467      | 8.5                     |
| 29年度 | 329,357,007  | 321,177,234    | 107,081,810   | 14,041,352      | 8.7                     |
| 増減額  | △ 250,648    | △ 502,773      | 647,630       | 395,885         | 0.2                     |

## 2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (h)}}{\text{事業の規模 (i)}}$$

資金の不足額＝(流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額等)＋算入地方債残高  
－(流動資産－控除財源－控除額)－解消可能資金不足額

事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

※平成26年度の公営企業新会計基準導入に伴う経過措置は平成28年度で終了

経過措置の内容：流動負債からの「控除引当金等」の控除及び流動資産への「貸倒引当金」の加算

### (1) 水道事業会計

当年度の水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して5億6,184万円減少し、52億1,572万円となったものの資金不足はないことから、資金不足比率は生じていない。(剰余比率58.4%)

水道事業会計における資金不足・剰余額及び事業規模は、次のとおりである。

水道 (単位:千円)

| 区 分          | 金 額       |           |           |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
|              | 29年度      | 28年度      | 増減額       |
| 流 動 負 債      | 2,315,715 | 1,991,418 | 324,297   |
| 流 動 資 産      | 7,531,439 | 7,768,984 | △ 237,545 |
| 資金不足・剰余額 (h) | 5,215,724 | 5,777,566 | △ 561,842 |
| 事 業 規 模 (i)  | 8,916,217 | 9,009,699 | △ 93,482  |

※流動負債、流動資産の数値は、控除企業債等の加減後数値である。

### (2) 下水道事業会計

当年度の下水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して6億9,575万円増加し、57億3,003万円となっており、資金不足はないことから、資金不足比率は生じていない。(剰余比率40.2%)

下水道事業会計における資金不足・剰余額及び事業規模は、次のとおりである。

## 下水道

(単位：千円)

| 区 分          | 金 額        |            |           |
|--------------|------------|------------|-----------|
|              | 29年度       | 28年度       | 増減額       |
| 流 動 負 債      | 3,721,904  | 1,602,270  | 2,119,634 |
| 流 動 資 産      | 9,451,932  | 6,636,549  | 2,815,383 |
| 資金不足・剰余額 (h) | 5,730,028  | 5,034,279  | 695,749   |
| 事 業 規 模 (i)  | 14,220,811 | 14,295,060 | △ 74,249  |

※流動負債、流動資産の数値は、控除企業債等の加減後数値である。

## 財政健全化・経営健全化審査資料

### 財政健全化審査資料

|     |               |    |
|-----|---------------|----|
| 第1表 | 一般会計等に係る実質収支額 | 9  |
| 第2表 | 実質公債費比率算定項目の額 | 9  |
| 第3表 | 将来負担額         | 10 |
| 第4表 | 充当可能財源等       | 10 |
| 第5表 | 算入公債費等        | 10 |
| 第6表 | 充当可能基金の明細     | 11 |

### 経営健全化審査資料

|     |            |    |
|-----|------------|----|
| 第7表 | 水道事業会計資金額  | 12 |
| 第8表 | 下水道事業会計資金額 | 13 |

# 財政健全化審査資料

第 1 表

一般会計等に係る実質収支額

(単位：千円)

| 区 分                | 29年度        |             |              |           | 28年度      | 増減額     |
|--------------------|-------------|-------------|--------------|-----------|-----------|---------|
|                    | 歳入総額        | 歳出総額        | 翌年度に繰り越すべき財源 | 実質収支      | 実質収支      |         |
| 一般会計               | 202,216,743 | 200,587,648 | 145,767      | 1,483,328 | 1,120,430 | 362,898 |
| 奨学事業特別会計           | 102,072     | 31,894      | 0            | 70,178    | 55,458    | 14,720  |
| 公共用地先行取得事業特別会計     | 755,530     | 729,550     | 0            | 25,980    | 24,564    | 1,416   |
| 火災共済事業特別会計         | 331,966     | 9,605       | 0            | 322,361   | 312,183   | 10,178  |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 157,948     | 55,216      | 0            | 102,732   | 78,562    | 24,170  |
| 病院事業債管理特別会計        | 1,786,130   | 1,786,130   | 0            | 0         | 0         | 0       |
| 計                  | 205,350,390 | 203,200,044 | 145,767      | 2,004,579 | 1,591,197 | 413,382 |

第 2 表

実質公債費比率算定項目の額

(単位：千円)

| 区 分                           | 29年度        | 28年度        | 増減額       |
|-------------------------------|-------------|-------------|-----------|
| 元利償還金の額 (d)                   | 17,793,456  | 17,099,010  | 694,446   |
| 準元利償還金の額 (e)                  | 7,498,875   | 7,729,918   | △ 231,043 |
| 特定財源の額 (f)                    | 7,313,936   | 6,978,169   | 335,767   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (g) | 14,041,352  | 13,645,467  | 395,885   |
| 標準財政規模 (b)                    | 107,081,810 | 106,434,180 | 647,630   |

※28年度の(d)～(f)の数値は再調整後の数値

第3表

## 将来負担額

(単位：千円)

| 区 分             |                     | 29年度        | 28年度        | 増減額       |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|-----------|
| 地方債の現在高         |                     | 201,473,616 | 201,700,308 | △ 226,692 |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 |                     | 1,712,454   | 2,192,868   | △ 480,414 |
| 公営企業債等繰入見込額     |                     | 101,379,638 | 101,394,370 | △ 14,732  |
| 組合負担等見込額        |                     | 7,360,704   | 7,346,156   | 14,548    |
| 退職手当負担見込額       |                     | 16,148,540  | 16,506,452  | △ 357,912 |
| 設立法人の負債額等負担見込額  |                     | 1,282,055   | 467,501     | 814,554   |
| 内 訳             | 地方独立行政法人市立東大阪医療センター | 1,282,055   | 467,501     | 814,554   |
| 連結実質赤字額         |                     | 0           | 0           | 0         |
| 組合連結実質赤字額負担見込額  |                     | 0           | 0           | 0         |
| 計               |                     | 329,357,007 | 329,607,655 | △ 250,648 |

第4表

## 充当可能財源等

(単位：千円)

| 区 分                    |  | 29年度        | 28年度        | 増減額         |
|------------------------|--|-------------|-------------|-------------|
| 充当可能基金                 |  | 26,996,472  | 25,170,272  | 1,826,200   |
| 充当可能特定歳入               |  | 92,393,767  | 94,266,869  | △ 1,873,102 |
| うち都市計画税                |  | 88,692,120  | 90,182,527  | △ 1,490,407 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 |  | 201,786,995 | 202,242,866 | △ 455,871   |
| 計                      |  | 321,177,234 | 321,680,007 | △ 502,773   |

第5表

## 算入公債費等

(単位：千円)

| 区 分                       |  | 29年度       | 28年度       | 増減額     |
|---------------------------|--|------------|------------|---------|
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 |  | 14,041,352 | 13,645,467 | 395,885 |



第 6 表

## 充当可能基金の明細

(単位：千円)

| 区 分               | 充当可能基金額    |            |           |
|-------------------|------------|------------|-----------|
|                   | 29年度       | 28年度       | 増減額       |
| 財政調整基金            | 15,201,220 | 15,618,868 | △ 417,648 |
| 減債基金              | 4,017,000  | 4,009,700  | 7,300     |
| みどり基金             | 286,188    | 334,492    | △ 48,304  |
| 奨学基金              | 27,347     | 27,347     | 0         |
| 公共施設整備基金          | 324,004    | 23,971     | 300,033   |
| ふるさと創生基金          | 110,519    | 142,686    | △ 32,167  |
| 市営住宅整備基金          | 2,035,110  | 939,117    | 1,095,993 |
| 人権・生活環境基金         | 132,331    | 132,131    | 200       |
| 地域福祉基金            | 163,448    | 25,678     | 137,770   |
| 大阪外環状線鉄道基金        | 1,242      | 376,629    | △ 375,387 |
| 愛はぐくむ子どもスクラム基金    | 202,352    | 195,376    | 6,976     |
| 豊かな環境創造基金         | 16,993     | 28,930     | △ 11,937  |
| 都市経営基盤整備基金        | 126,230    | 105,614    | 20,616    |
| ラグビーのまち東大阪基金      | 182,900    | 114,000    | 68,900    |
| 土地開発基金            | 548,601    | 372,840    | 175,761   |
| 同和更生資金貸付基金        | 196        | 85         | 111       |
| 水洗便所改造資金貸付基金      | 98,566     | 99,006     | △ 440     |
| 緊急小口生活資金貸付基金      | 14,224     | 12,323     | 1,901     |
| 国民健康保険財政調整基金      | 1,739,000  | 913,200    | 825,800   |
| 介護保険給付費準備基金       | 1,759,720  | 1,689,343  | 70,377    |
| 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金 | 9,281      | 8,936      | 345       |
| 計                 | 26,996,472 | 25,170,272 | 1,826,200 |

# 経営健全化審査資料

第7表

## 水道事業会計資金額

(単位：千円)

| 区 分       | 金 額       |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 29年度      | 28年度      | 増減額       |
| 流動資産      | 7,531,439 | 7,593,030 | △ 61,591  |
| 現金及び預金    | 6,175,382 | 6,458,434 | △ 283,051 |
| 未収金       | 1,483,291 | 1,286,626 | 196,665   |
| 貸倒引当金(△)  | 148,012   | 175,954   | △ 27,942  |
| 貯蔵品       | 8,360     | 8,360     | 0         |
| 前払金       | 12,417    | 15,564    | △ 3,147   |
| 流動負債      | 3,236,108 | 2,976,721 | 259,387   |
| 企業債       | 920,393   | 876,417   | 43,976    |
| 引当金       | 106,037   | 104,212   | 1,825     |
| リース債務     | 4,343     | 4,674     | △ 331     |
| 未払金及び未払費用 | 1,528,910 | 1,286,081 | 242,829   |
| その他       | 676,425   | 705,337   | △ 28,912  |
| 資金不足・剰余額  | 5,215,724 | 5,777,566 | △ 561,842 |
| 営業収益      | 8,984,096 | 9,119,382 | △ 135,286 |
| 給水収益      | 8,459,108 | 8,559,279 | △ 100,171 |
| 受託工事収益    | 67,879    | 109,683   | △ 41,803  |
| その他       | 457,109   | 450,420   | 6,688     |
| 事業規模      | 8,916,217 | 9,009,699 | △ 93,482  |

※資金不足・剰余額＝流動資産－(流動負債－企業債)

(28年度資金不足・剰余額＝流動資産－流動負債＋貸倒引当金＋企業債＋引当金＋リース債務)

第8表

## 下水道事業会計資金額

(単位：千円)

| 区 分       | 金 額        |            |             |
|-----------|------------|------------|-------------|
|           | 29年度       | 28年度       | 増減額         |
| 流動資産      | 9,473,132  | 6,699,352  | 2,773,780   |
| 現金及び預金    | 7,666,674  | 4,709,003  | 2,957,670   |
| 未収金       | 1,993,104  | 1,927,546  | 65,558      |
| 貸倒引当金（△）  | 207,845    | 234,497    | △ 26,652    |
| 前払金       | 21,200     | 297,300    | △ 276,100   |
| 流動負債      | 15,064,632 | 14,830,446 | 234,187     |
| 企業債       | 11,342,728 | 13,173,910 | △ 1,831,182 |
| 引当金       | 54,263     | 52,259     | 2,004       |
| リース債務     | 1,871      | 2,007      | △ 137       |
| 未払金及び未払費用 | 3,649,747  | 1,588,922  | 2,060,825   |
| その他       | 16,024     | 13,347     | 2,677       |
| 資金不足・剰余額  | 5,730,028  | 5,034,279  | 695,749     |
| 営業収益      | 14,381,001 | 14,463,954 | △ 82,952    |
| 下水道使用料    | 6,589,585  | 6,660,414  | △ 70,828    |
| 雨水処理負担金   | 7,630,500  | 7,633,900  | △ 3,400     |
| 受託工事収益    | 160,190    | 168,894    | △ 8,704     |
| その他営業収益   | 725        | 745        | △ 20        |
| 事業規模      | 14,220,811 | 14,295,060 | △ 74,249    |

※資金不足・剰余額＝流動資産－前払金－（流動負債－企業債）

（28年度資金不足・剰余額＝流動資産－前払金－流動負債＋貸倒引当金＋企業債＋引当金  
＋リース債務）